

フランスにおけるエリート教育の曲がり角

—— ENA の廃校から ——

高 瀬 徹

はじめに

2021年12月31日、国立行政学院 École Nationale d'Administration, 通称 ENA が教育機関としての役割を終え、幕を閉じた。高級官僚養成を主たる目的とする ENA はフランスの高等教育を担うグランゼコール（専門大学校）の最右翼をなす教育機関であった。この決断をしたのは、この学校の卒業生で、現フランス大統領のエマニュエル・マクロン Emmanuel Macron 大統領（同国 25 代大統領、第 5 共和政 8 代大統領）であった。現行の第 5 共和政ではこれまで 8 人の大統領が誕生しているが、その内 4 名が 1945 年に創設された ENA の卒業生である。マクロン大統領以前であれば、ヴァレリー・ジスカルデスタン Valéry Giscard d'Estaing 20 代大統領（第 5 共和政 3 代大統領）、ジャック・シラク Jacques Chirac 22 代大統領（第 5 共和政 5 代大統領）、フランソワ・オランド François Hollande 24 代大統領（第 5 共和政 7 代大統領）である。大統領が任命する首相においても、戦後 8 名が ENA の出身の首相である。ENA は大学ではなく、グランゼコールと呼ばれる高等教育機関に属している。フランスの高等教育機関を支えているのは、日本での知名度はけして高くはないが、大学ではなくグランゼコール（Grandes Écoles）と呼ばれる高等教育を担う諸機関である。グランゼコールは直訳すれば、「大きな諸学校」となるが、他国に該当する機関が

存在しないため、日本では、グランゼコールとそのまま表記したり、場合によっては「専門大学校」と訳すケースが大半である。多くの卒業生が政官界で活躍しているため、国立大学よりもはるかに社会的な権威が高いのが通例である。200年以上の歴史のあるグランゼコールもあるため、それに比して戦後生まれの ENA の歴史はかなり浅かった。しかしながら国家の政権中枢部は ENA の卒業生で占められており、さらに第 5 共和政の歴代大統領者数に象徴される実績からも、グランゼコールの中で頂点を成す教育機関であった。このような状況からフランスでは、エナルシー Enarchie すなわち ENA 帝国という表現が生まれ、定着している。時として ENA の卒業生は新国家貴族 *nouvelle noblesse d'État* と揶揄されることさえある¹⁾。ENA は戦後は一貫して、フランスの高等教育、とりわけエリート教育のシンボルかつリーダ的存在であった。その ENA が 2021 年をもって廃校となった。このことは、フランスのエリート教育にどのような変化をもたらすのか、また今後の課題は何か、検証を試みたい。

グランゼコールという存在

1945 年 10 月 9 日の政令で設立されたため、ENA はグランゼコールと呼ばれる高等学校教育機関群の中では、いわば「新参者」であった。法規定が存在しないため、グランゼコールの総数を示すのは難しいが、グランゼコール会議 *la Conférence des Grandes Écoles* 略称 CGE での登録校では 234 校²⁾で、これが概数と思われる。最も古いグランゼコールとされるのは、1741 年に植物学者で海洋エンジニアでもあったアンリ＝ルイ・デュアメル・デュ・モンソー *Henri Louis Duhamel du Monceau* によって創設された、王立海事工学学校 (*École des ingénieurs-constructeurs des vaisseaux royaux*。後の略称 *ENSTA École nationale supérieure de techniques avancées École nationale supérieure de techniques avancées Paris*) であった。王立海事工学学

校は、フランスで最も古くかつ、最も権威のある学校の1つでもある。すでに、パリ大学は1150年にパリ司祭座教会附属学校を基盤に誕生していた。パリ大学での教育は中産階級を対象としていたため、基本的に貴族の子息らが大学に関心を抱くことはなかった。彼らに対する教育は、もともと家庭教師がその任にあったが、それが発展し私塾、さらに進展しグランゼコールとなった。グランゼコールの諸学校は、その教育対象を貴族の子息としてスタートしていたが、時と共に門戸を開放し、その後、市民階級まで拡大した³⁾。

この典型的モデルが、1750年に設立された旧陸軍士官学校 *École Militaire* に見ることができる。1748年、勝利はしたもののフランスにとって容易ではなかった国際戦争であったオーストリア継承戦争⁴⁾が終結した。厳しい戦いとなった主因は、フランスの連隊を指揮するのに十分な訓練を受けた将校が、決定的に不足していることであった。フランス軍と共に戦ったサクセ元帥 *Maurice de Saxe* が、この打開のためにルイ15世に王立軍事学校の設立を提案した。ルイ15世は、愛人だったポンパドゥール夫人 *Madame de Pompadour* と投資家のジョセフ・パリ・デュヴェルニー *Joseph Paris Duverney* の支援を受けて開校に漕ぎ着けた。当初の目的は、貧しい500人の若い貴族の士官養成教育を目的とした。この流れで、門戸を地方の士官学校を卒業した者に拡大した。最も有名な学生は、コルシカ島の田舎貴族出身のナポレオン・ボナパルト *Napoléon Bonaparte* で、1784年にここで訓育を受けた。

フランス革命期の1794年には軍人、政治家、数学者のラザール・カルノー *Lazare Nicolas Marguerite Carnot* と数学者・科学者・工学者のガスパール・モンジュ *Gaspard Monge* によって現在、理工系グランゼコールの代表格であるエコール・ポリテクニーク *École polytechnique*、通称X〈イックス〉が設立されたが、一旦、翌年廃止された。同年、国民公会によって、

教員養成を目的とした文系グランゼコールの代表格のエコール・ノーマル、高等師範学校 *École normale supérieure*, 略称 ENS が創設された。ノーマル *nomal* とはラテン語で規範を意味するノールマ *norma* に由来し他の学校の規範となることが意図された。ナポレオンの時代になって、このエコール・ノーマルは中高等教育の教授を養成する、強固なグランゼコールとして再編成された⁵⁾。

1794年には司教、革命政治家であったアンリ・グレゴワール *Henri Grégoire* が科学技術とイノベーションに関する基礎研究とその文化の保存を担う王立工芸院 *Conservatoire royal des Arts et Métiers* (今日の国立工芸院 *Conservatoire national des arts et métiers* 略称 CNAM) を創設した。1819年、エコール・ポリテクニクをモデルとして経済学者、実業家であったジャン・バティスト・セイ *Jean-Baptiste Say* らが、世界初の商業専門の高等教育機関でビジネス系グランゼコール最古の *École Supérieure de Commerce de Paris* (現名、ESCP 経営大学院 *ESCP Business School*) を設立した。只、今日のビジネス系グランゼコールの代表格は1881年にパリ商工会議所によって設立され、欧州ビジネス・スクール・ランキングの最高峰の学校と称されるパリ高等商業学校 (*École des hautes études commerciales de Paris* 略称 HEC Paris) に入れ替わっている。

ENA 以前の行政系グランゼコールの代表格は、フランスが普仏戦争に敗れ、1872年、政界官界の刷新をはかるため数人の有志によって自由政治科学学院 *École Libre des Sciences Politiquess* (現名、パリ政治学院 *Institut d'Etudes Politiques de Paris* 通称シアンヌ＝ポ *Sciences-Po*) として設立された。19世紀後半の産業革命以降、経済や産業の拡大と共に、技術者や経営者の需要が一層高まり、この時期に HEC Paris のように多くのグランゼコールが誕生している。

大学ではなく、グランゼコールがフランスの高等教育機関を支え、その

卒業生がフランスの政官界を支えるシステム、そしてプリンストン大学の政治学教授エズラ・スレイマン Ezra Suleiman が、その著“*Elites in French Society*”⁶⁾の中で表現した「国家が創り出したエリート」state-created elitesを生み出す教育システム、これらの基盤の起源はナポレオンの教育改革に見ることができる。1799年のブリュメールのクーデター、そして統領政府を経て強大な権力を手にしたナポレオンは1804年にナポレオン1世として皇帝に就任した。フランス革命に終止符を打つと同時に、革命によって生み出された社会の安定化を図るべく、様々な近代化を推進し、その一貫として教育改革も実施された。1806年5月10日と1808年3月17日の政令により「帝国は国立の教育機関の競争相手となる教育機関の発展を認めない」⁷⁾、「帝国の指導者の訓育に全責任を持つのは帝国のみである」⁸⁾とした。当時、帝国の教育機関に対抗しうるのは私学でもあるカトリックの教育機関であったが、その繁栄は許容されていなかった。帝国に必要なエリートの訓育は帝国のみ統制するということであった。この背景を知るためには、ナポレオンの教育観を確認する必要がある。

まず第一に、教育改革の意図は帝国の政治的安定であった。フランス革命を機にフランスの政治情勢は混乱を極め、政争の連続で、ナポレオンが政権を握ることで、この政治的混乱に一応、ピリオドを打つことが出来た。ナポレオンに求められた役割は、この後、将来にわたりフランス国家の安定を確実に保証することであった。ナポレオンは、この実現のための重要な手段として教育を考えていた。国家の永続的安定を確保するためには、国家のコントロール下にある学校を中心にナポレオンの意向に基づく教育が営まれる必要があった。必然的にこの教育に脅威を与える可能性のある私立の学校は、抑制されるべき存在であった。教育は国家の政治的安定に貢献しなければならないし、教育の仕組みはナポレオンにとって統治の手段でなければならなかったのである。そもそもフランス革命は、主要なポ

ストに就くための選抜を行う基準を出自から選抜試験に変更し、成長を続けるブルジョワ階級支配の維持に貢献した。幸運な一握りの者は、大学ではなく、グランゼコールを通して、募集や訓練され、排他的指導層を生み出した。他方、大学制度は公的かつ平等主義的な美辞麗句に対する譲歩の一環として、いわば、グランゼコールを中心とする高等教育システムに組み込まれていったのである⁹⁾。

第二に、教育システムには社会に画一性を生む機能があるとナポレオンは判断していた。ナポレオンの基本理念は、階級制に基づく秩序によって安定した社会が実現できるというものであった。教育システムに教会や軍隊の組織原理が適応され、ナポレオンは、画一的カリキュラムと教授法による若い世代の訓育が望ましい社会秩序を生み出すと考えていた。

第三に、実用性を重視する教育は、個人から潜在的可能性や潜在的才能を引き出すことではなく、個人を訓育することであった。フランス革命の最中に勃発した対外戦争において、その危機を打開するため、あらゆる分野で即戦力の人材が求められた。教育は、国家の現実的必要性に答えられるような人材を訓育し、輩出しなければならず、従って、学問としての原理・原則以上に実務的知識を求めることが最優先されるべきとの考えである。以上が、教育に関するナポレオンの見解である。その後もフランスの教育システムにおいて、最重要視されたのが第三の実用性を重視する教育であった。フランスの政治学者で、大学総長会議の初代副会長¹⁰⁾であったジャン＝ルイ・ケルモンヌ Jean-Louis Quermonne は「今日のフランスにおいて、エリート養成の基礎となっているのは、実用主義的機能である」¹¹⁾と指摘している。この実用主義的教育機能を担ったのが、大学ではなく、国立系のグランゼコールと呼ばれる高等学校教育機関グループであった。ナポレオン自身は、フランスに対する忠誠心と献身を持つエリート養成に多大な関心を寄せていたが、大学側はさしたる興味も示さなかったため、国

立系のグランゼコールがこの役割を担うことになった。国立系のグランゼコールの卒業生がフランス社会の重要な役職を独占するまで、グランゼコールの威信を向上させることに力を注ぐのであった。

そして、現在、産業エリートを輩出する HEC Paris や ESCP のような 19 世紀からの私学系グランゼコールは存在するが、行政エリートと政治エリートは ENA やエコール・ポリテクニークやエコール・ノーマルに代表される国立系のグランゼコールの卒業生が大半で、これらに対抗しうる、いかなる私学も大学も存在しない。第一帝政のナポレオン政権下の中央集権的政治は、フランスの高等教育において、紛れもない国家独占の開始を意味し、今日まで継承されていると判断できる。

フランスの教育学者、社会学者ブリュノ・マグリユロ Bruno Magliulo も「帝国は皇帝自身が『エリート』と称した、多岐にわたる領域の人材を必要とした。具体的には、技師、軍人、行政官、教師、医師たちである。同時にこれらのエリートが条件無しに権力と結び付くことが求められた。これら 2 つの機能を満たすために、高等教育を大学ではなく、グランゼコールにおいて行われることが望まれた」と第一帝政以降、国家が独占的にエリート養成をするようになったことを指摘している¹²⁾。ややデータは古いが、グランゼコールの中のトップ校の男子卒業生に対して実施された「あなたの夢：あなたが成功したいことは何か」とのアンケート結果を確認することで、彼らの典型的な人生観を垣間見ることができると考えられる。以下が、この比較データである¹³⁾。

〈ENA 出身者〉

ENA 卒業生の令嬢を見つけること。息子も ENA に入学すること。大臣と直通電話ができるようになること。公用車を持つこと。経済界の有力者をオフィスに呼びつけること。小説を出版すること。40 歳で受勲者になる

こと。首相と対等の立場でものを言うこと。白バイで警護されること。

〈エコール・ポリテクニーク出身者〉

家柄の良い令嬢と出会うこと。息子もエコール・ポリテクニークに入学すること。電話を複数台持つこと。ENA 出身者を部下に持つこと。超音速機で出張すること。ゴルフで優勝トロフィーを手にする事。50歳で世界的会社のトップになること。著名な大臣を怒鳴りつけること。ルノーの最高級車に乗ること。

〈エコール・ノーマル出身者〉

配偶者はエコール・ノーマルの卒業生であること。話し相手となりうる息子を持つこと。電話を持たずにいられること。特権的知識人になること。社宅（官舎）を持つこと。60歳でノーベル賞を受賞すること。著名な哲学者と友情を築くこと。自動車を持たずに生活すること。

〈HEC Paris 出身者〉

モデルと一緒に生活すること。息子をハーバード大学に留学させること。電話付き公用車に乗ること。プライベート・ジェット機を持つこと。自分の成功談を書いて貰うこと。30歳で億万長者になること。億万長者とバカンスを過ごすこと。ポルシェかBMWで激走すること。

現実的に、彼らの夢は実現されないわけではない。この実現性の高さが、上記の4校がグランゼコールの中で特に超名門と称される所以である。フランス人は概してランキング好き、様々なものに順位を付けたがる。筆者も ECSP に籍を置いていたとき、会う人会う人に、「あなたの卒業した学校は、日本で何位ですか」と聞かれた。グランゼコールに関しても毎年、

定期的にランキングが発表される。グランゼコールの順位に関しては、町中で容易に手に入る雑誌や新聞 *Le nouvel Economiste* や *LePoint* や *Figaro* などに、大々的に特集記事が生まれ、毎年、シビアな採点と順位が紙面を飾っている。領域を跨ぐ順位付けというより、理工系、行政系、ビジネス系、研究系としっかりとジャンル分けをした上で、順位が発表されるのが一般的だ。それでも、敢えてジャンルを超えて総合ランキングを付けるとすると、フランスにおける政権中枢部を ENA の卒業生がほぼ独占し、現行制度上の歴代大統領者や首相数に象徴される実績からも、最高位はやはり 2021 年末に閉校された ENA ということになるであろう。次に、グランゼコールの事実上の最高峰である ENA は、そもそもどのようなグランゼコールなのか、検討したい。

ENA の誕生

ENA は第 2 次世界大戦後に誕生した。しかしながら、この前身にあたる学校は一時的ではあるが、19 世紀に存在していた。青年期にサン・シモン主義を信奉し、1848 年の 2 月革命後に数ヶ月間、臨時政府の教育大臣となっていたイポリット・カルノー Hippolyte Carnot は、上級公務員の訓練を目指す行政学校 *École d'administration* の創設を考えていた。これを現実化した創設令が 1848 年 3 月 8 日の令で、*コレージュ デュ プレシ collège du Plessis* の古い建物に、この行政学校が誕生した。しかしながら、運営は上手くいかず、彼は共和主義的市民を育成するために、初等教育の教会からの独立と無償・義務教育制の導入（「カルノー法」）を図った。これが国家教育の推進者と見なされた。4 月の選挙に向けて教師を動員しようとした試みが、カトリック教徒と保守派の反発を招き、カルノーは大臣職を辞した。そして行政学校は 1849 年 8 月に閉鎖に追い込まれた。しかしながら、この行政学校のプロジェクトのファイルは、結果的に後世に残されること

となった。彼のプロジェクトの主要な柱はその後も残り、第3共和国の改革で完全に実現された。只、行政学校のプロジェクトの再興は、1936年人民戦線内閣のジャン・ゼー Jean Zay 国民教育大臣が構想した教育システム改革案で再び日の目を見るかに思われたが、下院の教育委員会によって「魚雷で撃たれ」、議論さえされずに消えた。再興の現実化は、結果的に第2次世界大戦後まで待たねばならなかった。

第2次世界大戦において、シャルル・ド・ゴール Charles de Gaulle 将軍にとっても、フランスにとっても大きな衝撃だったのは、1940年6月14日は、無血開城でパリにドイツ軍の入城を許したことであった。6月22日、パリ近郊コンピエーニュの森で独仏の休戦協定が調印され、フランスは事実上、ナチス・ドイツの支配下に陥った。ドイツは、第1次世界大戦では4年余の時を費やしても、降服させることができなかった、当時の大国フランスを、今度は極めて短期間の内に、降したのである。第1次世界大戦での功績から、フランスの国民的英雄と称えられたフィリップ・ペタン Philippe Pétain 元帥さえも対独協力を義務付けられたヴィシー政府の国家元首となっており、彼を筆頭に、高級官僚や大物政治家、大物デザイナーがコラボラシオン Collaboration と呼ばれる対独協力を行うために関わった。政府関係者の中にも「勝者」であるナチス・ドイツの協力者となり、ユダヤ人迫害に加担する者まで出た。この後、1944年8月にパリが解放されるまでの約4年間に渡って、フランスは事実上、ヒトラーによる屈辱的な占領下におかれた。この占領は、コラボラシオンも含め、フランス人にとって耐え難い事実であり、大きな外的心傷として記憶されることになった。パリ入場を果たし、祖国解放の英雄となったド・ゴール将軍は敗戦の因が旧体制下で墮落した支配層にあったと考えていた。縁故と世襲まみれの支配層を一掃し、新生フランスを担う人材養成機関を創設する必要がある。この構想の実現に奔走したのが、ド・ゴール将軍の最側近の一人で第

5 共和政憲法の草案者であったミッシェル・ドブレ Michel Debré であった。

これまで、省庁ごとに独自の採用手順と選考基準があった上級公務員の採用を民主化することが最大の狙いであった。各省庁で行われていた試験は極めて専門的で合格できる者は限定的だった。このようなプロセスで職に就いた上級公務員らの中では、専門知識を超えて多様な役割を担うことができる人がほとんどいなかった。ドブレは「特に金融、経済、社会の諸問題に対して非常に有能であることが証明された役人の集まり」を創設すること考えていた¹⁴⁾。具体的には、上級公務員に対するトレーニングを拡大・標準化して、彼らが政策とガバナンスに関する幅広い知識を確実に身に付けることを意図した。この実現を図るべく、ド・ゴール将軍が署名した1945年10月9日の政令によって、国立行政学校 ENA (École Nationale d'Administration) が誕生した。ド・ゴール将軍が議長を務めていたフランス共和国臨時政府の令によって、パリの56 rue des Saints-PèresにあるHôtel de La Meil lerayeの内に校舎が置かれた。上級公務員になるための単一競争の導入を基本とし、競争を前提とする学力試験に基づく新しいシステムは、以前のような縁故主義 nepotism を排除し、トップポジションへの道をより透明化した。ド・ゴール将軍は ENA を «pépinière des futurs commis de la République» (共和国の将来の官吏養成所) と称していた。ド・ゴール将軍の基本的考え方は、出自に関係なく能力のある者が国家の運営を担えるようにすることで、ENA にその機能を託したのであった。主たる役割は、以下の4点であった。

- フランスおよび外国の上級公務員を募集し初期研修を行う。
- 短期または長期の枠組みにおいて、フランスおよび外国の公務員のための継続的養成や改善を担う。
- 公共ガバナンスと行政に関するヨーロッパと国際関係双方そして多国

間関係を扱う。

- ヨーロッパ問題に関する訓練やヨーロッパの機関への採用試験の準備。

当初は、首相府 Premier ministre に直属していたが、その後、公職 fonction publique や行政改革 réformes administratives に関わる省があるケースは、その省に属することになった。

エナルク Enarque になるための過酷な選抜試験

1967年に ENA の卒業生 3 人がペンネームで書いた書物『ブルジョワ社会の高級官僚あるいは高等官吏／特権的知識人』L'Énarchie ou les Mandarins de la société bourgeoise が ENA の現役生ならびに卒業生対して用いられる Enarque の語源と言われている (Jean-Pierre Chevènement, Alain Gomez, et Didier Motchane → Jacques Mandrin)。タイトルの Énarchie という語は、“ENA”に「支配」を意味する arkhos の語根が合体して出来た単語で、“-arque”という接尾辞をつけたのが、Enarque となった¹⁵⁾。この後、同時に用いられた Enarchie エナ帝国と共に日常語となっていった。

フランスの高等教育において、通常の大学へは高校の卒業試験または入学資格試験に相当する筆記と口頭試問の統一テストであるバカロレア Baccalauréat (通称 Bac) をパスした者であれば、誰でも学生登録が可能だが、独自のエリート要請コースとして存在するグランゼコールへの入学には厳しい選抜試験が課せられる。入学後の授業も極めて厳しいが、一方で卒業後の社会的・経済的地位が保証されているため、競争の激化は避けられない状況である。実際、フランス社会では、グランゼコール卒業生が政官界、実業界の要所につき、同窓生たちは緊密な人間関係を保持し続け、フランス流マフィアのようなグループと指摘されることもあるほどである。

高校には、グランゼコールを目指す準備クラスが特設されており、ここ

にはバカロレアにおいて優秀な成績を収めた者、あるいは在学中に優秀だった者で選抜試験を実施して、通常2年間の受験教育が施される。グランゼコールへの合格率の高い名門校の準備クラスは、この高校への入学を目指すだけで、すでに激しい競争となる。俗に自然科学系のグランゼコールを目指す準備クラスはトープ Taupe、知識人への登竜門的存在である高等師範学校文科系のグランゼコールを目指す準備クラスはカーニュ Khagne と呼ばれ特別扱いされる。

実際に Enarque になるためのプロセスを確認して行きたい。まず、選抜試験であるが、外部試験 Concours externe と内部試験 Concours interne、さらに1990年1月2日の法律（政令）で定められた第3の試験 troisième concours の3つがある。外部試験での受験資格は、高等教育の修了書 titulaire d'un diplôme de l'enseignement supérieur : licence etc を持つ者か、他のグランゼコールの卒業生で、受験年1月1日の時点で29歳未満であること。内部試験での受験資格は、受験年の前年12月31日の時点で5年以上の公務員の経験のある者で、兵役のある国の場合はその間も充当され、受験年1月1日の時点で46歳9カ月上回らない者であること。第3の試験での受験資格は、受験年7月1日の時点で41歳未満であり、すでに8年間の職業経験があるか、地方議会の議員経験のある者であること。最近では、この第3の試験で在校生の約1割前後が入学している。2017年の合格実績は外部試験が40名、合格率6%。内部試験と第3の試験でそれぞれ32名と8名であった。受験は3回まで可能である。

ここでは、一般的な入試である外部試験 Concours externe の具体的な内容を追ってみたい。試験そのものは8月末から11月にかけて行われた。試験結果は12月末までに公開されることになっていた。日本の共通テストで採用されているマークシート方式の択一問題は存在しなかった。日本の国立大学の2次試験でみられる、所謂、論述問題と比較しても、質・量共に桁

違いで、以下のように、その負担は相当なものになっていた。

〈第1次試験：筆記試験〉

試験1 Epreuve 1：最大10頁の簡単な関係書類が配布され、それを基に制限時間5時間で公権力に関する論文を書き上げる。

試験2 Epreuve 2：最大10頁の簡単な関係書類が配布され、それを基に制限時間5時間で経済に関する論文を書き上げる。

試験3 Epreuve 3：公権力の役割に関わる一般的な現代問題とその公共部門への報告書に関する論文を制限時間5時間で書き上げる。

試験4 Epreuve 4：最大25頁の簡単な関係書類が配布され、それを基に制限時間5時間で社会問題の分析や提案に関する文書を作成する。

試験5 Epreuve 5：財政に関する説明やコメントを可能にするテキスト資料やグラフ、または統計表が添付された短い設問に対して、総合的な回答文書を制限時間3時間で作成する。

〈第2次試験：口頭試験〉

試験1 EU 欧州連合に関する質問の口頭試験（所要時間：30分、10分以内の紹介プレゼンテーションとその後の陪審員との討論を含む）。この試験の前に欧州連合を統治する条約および欧州判例法の主要な判決を検討する1時間の準備が与えられる。

試験2 国際問題に関する口頭試験（所要時間：30分、10分以内の紹介プレゼンテーションとその後の陪審員との討論を含む）。この試験の前には10分間の準備時間が与えられる。

試験3 受験生が記入した個別のファイルに基づいて、受験生の性格、動機、背景を評価するための面接（所要時間：45分、10分以内の紹介プレゼンテーションを含む）。

試験4 集合的相互作用テスト、内容的にはディベート試験で、4名からなるグループにおいて各人が特定の役割を与えられ、論題に対処して討論するというもので、受験生の行動スキルおよび対人スキルを評価する（所要時間 準備時間を含めて最大1時間）。

試験5 英語の口述試験（所要時間：30分、この試験の前に15分間の準備時間）抜粋した英文の朗読と約600語のテキストの解説、その後の陪審員と英語で会話を行う¹⁶⁾。

以上が2015年以降の入学選抜試験であった。これ以前の第1次試験の筆記試験は次のような内容であった。公法に関する論文、法律上の行政文書編集、時事問題、経済に関する論文、社会問題もしくは国際問題を選択し、それに関する論文、選択論文（商事経済法、民法、人文地理、現代史、言語学、心理学と社会学、企業会計、化学、生物、数学、統計学、建築学、情報学、電気工学、機械工学より1つ選択）。

第2次試験の口頭試験は次のようなものであった。一般教養問題に関する発表と討論、社会問題もしくは国際問題に関する口頭試問、財政に関する口頭試問、外国語（英語、ドイツ語、スペイン語、イタリア語、アラビア語、中国語、日本語より選択）による口頭試問、体育（100m走、1000m走、ハイジャンプ、綱登り、50m競泳）。

これ以外にも、必修ではなく随意試験として、第2外国語の試験やスポーツ試験（グライダー、パラシュート降下、小型飛行機操縦、柔道、梯子登り）が実施されていて、基準以上の成績を取れば、受験生への加算材料となっていた。

「選択肢の数が多いため、候補者を平等に扱うことは困難」との批判もあり、2015年のセッションから試験科目が大幅に縮小され、ENA入試の大

きな特色であったスポーツテストが姿を消し、HEC Paris で行われていた試験を参考に新たに、集合的相互作用テストが課せられることになった。ディベートのようなテストで、表現力だけでなく、反対主張を行う者に対応する能力、建設的な議論の進行、適応力、論証力が試される。つまり受験者の表面的なものだけでなく、真の人間性を見抜こうとする試験となった。この ENA 入試改革はストラスブールの小さな革命と呼ばれた¹⁷⁾。

入学後のエナルク

入学を許可された新エナルク Enarque たちが、1 期生からの慣例で、自分たちの学年に名前を付けることになっている。これはプロモーション promotion と呼ばれているが、École Spéciale Militaire de Saint-Cyr などの古いフランスの陸軍士官学校の慣習に由来する。内外の偉人名、キャラクター名、戦争名など様々であるが、その時々プロモーション名を見て行くと、社会情勢の反映やその時の新エナルクの嗜好を読み取ることができて興味深い。例えば、戦後間もない 1 期生は 2 年間コースが「戦うフランス」、3 年コースが「フランス連合」であった。69 期生（2014-2015 年）は彼らが卒業する年度が、没後 50 周年ということで「ウィンストン・チャーチル」Winston Churchill が選択されたと思われる。ENA として最終学年となった 76 期生（2021-2022 年）は対独レジスタンス不屈の活動家で民俗学者でもあった「ジェルメヌ・ティヨン」Germaine Tillion を選んだ。2019 年、マクロン大統領によって廃校方針が示されていたため、入学時に、すでに最終学年の烙印を押された者たちの一つの抵抗、レジスタンスが込められていたと憶測できなくもない。

ENA の在学期間は基本的に 24 カ月で、内の 1 年間はスタージュ stage と呼ばれる外部での実践研修を行うことになっている。通常は、3 カ所での研修を行う。まずは県庁あるいは大都市で 5 カ月、例えば知事直属で管理

責任者レベルの研修を実施。原則、幹部補佐のような待遇によって、すべての情報を得て、すべての会議に出席しなければならない。現場での実務研修であり、有益な研修となる。次の4カ月は海外研修に当てられる。研修先は、フランスの在外公館や国際機関あるいは提携している外国の行政機関、例えば、イギリス外務省、ドイツ外務省、イギリス財務省などである。さらに次の6週間はフランスの経済的現状を把握するため、私企業での実務研修となる。つまり、最初の1年間は実務研修に明け暮れることになる。

2年目の舞台はストラスブールとなる。ENAの本部は、エディット・クレソン Édith Cresson 首相によって、1991年にパリからストラスブールのサント＝マルグリット通り（rue Sainte-Marguerite）1番地に移転していた¹⁸⁾。ストラスブールでの11カ月はENAの講義を受けることになるが、学問的・理論的な授業とは一線を画している。ENAには常任の教授がいない。400人ほどの教師陣は常に構成員が変わっているが、上級公務員が7割、大学教授等が2割、その他として経営者やジャーナリスト等で1割といったところである。彼らは自身の専門テーマについて、半日あるいは一日、フランスもしくは外国で発生した現実の事件について実践的経験を講義に来るのみである。

卒業後のエナルク

ENAの卒業生にとって失業とは無縁であった。そもそも外部試験 Concours externe で入学したエナルクの身分は学生であると同時に、公務員見習い Fonctionnaires stagiaires であるため、月額約1,500ユーロの手当が支給されていた。もともと公務員で内部試験合格したエナルクは前職の月給が保証されていた。授業料が無料な上、学生は平均で月額1,682ユーロの報酬を手にしていった。ENA卒業後、基本的に全員が上級公務員になること

も約束されていた。原則、成績順に進路選択が行われた。最も人気があるのが、グラン・コール Grand corps と呼ばれる国務院 Conseil d'Etat と会計検査院 Cour des comptes と財務省の財務査察官 Inspecteur des finances であった。続いて外交官コース diplomatique, 知事コース Corps préfectoral となる。知事ではあるが、彼らも上級行政官である。これらを外れても、キャリア Administrateur civil として各省に配属される仕組みとなっていた。近年では、新しい就職先として DGSE (対外治安総局) つまり諜報機関に就職する者も出ている。但し DGSE には特別な手続が必要で、当然ながら完全な身上調査が行われる。公務に就かなかつた卒業生に対しては、在学中に支給された手当を返済する義務がある。

ENA を魅力的にしていたのは、この卒業後の進路である。これらの就職先の役職のほとんどは特権的なキャリアだと考えられている。実際、ENA を経なければこれらのポストに就くのは、極めて困難である。困難ではあるものの、外部任用という方法もないわけではないが、相当の時間と労力がかかる上、時々の政治情勢や偶然に左右され、実現確率は極めて低いのがフランス社会の現状となっている。

むすびにかえて

1968 年 5 月から 6 月にかけて、五月革命が発生した。1 月のカーン大学や 3 月 22 日のパリ大学ナンテール校舎での大学紛争を発火点とする学生の反乱に端を発し全国的示威行動やゼネストへと発展した。ドゴール体制、より適切に言えば、第五共和政そのものを揺るがせたフランスの一大社会危機となった。実は、この大危機にあつて、グランゼコールは、ほぼ無傷であった。この事実は、図らずも、フランスの高等教育における二元性を実証したと考えられる。つまり、グランゼコールが担う高度な専門性の職業的教育と一般の大学が担う教育と研究の分裂である。誕生以来、重大か

つ実務的な公務上の役割を担ってきたグランゼコールは、国家の安定および統治効率の上からも必要不可欠と見なされ、五月革命の大混乱による影響を受けないように、隔離されたと判断するのが妥当であろう。グランゼコールは、行政、産業、技術、ENA 誕生後は政治の各方面において訓育されたリーダーたちを国家に送り出し、効果的な国家運営を実現してきたからである。この一方で大学は、フランス社会の中心勢力から離れ、社会全般の側面から懐疑的に批判するという、いわば責任を伴わない、ある種の喜びの享受が許されてきたと分析できる¹⁹⁾。グランゼコールが本来的に持つ選別エリート主義は万難を排してでも死守しなければならなかったのである。

ENA はフランスにおける選別エリート主義の象徴であった。27年前のフィガロ紙が実施したアンケート「ENA は廃止すべきか」²⁰⁾で、56%がそうは思わないと ENA に好意的な回答をしていた。しかしながら、エリートは人民のことを全く理解しない人々とする考えが21世紀を機に大きくなってきた。その代表格が2018年11月から毎週土曜に行われるようになった抗議運動である「黄色いベスト運動」Le Mouvement des Gilets jaunes である。2019年1月に実施予定であった燃料税の引き上げに対するデモ運動から始まった。この運動によって、マクロン政権は燃料税の引き上げの延期など政策の修正を余儀なくされた。この運動の特色は従来の右左の対立軸ではなく、貧富という上下の対立軸が主たるメッセージとして強く強調されていた。エナルクたちが一生を公務員として過ごすわけではなく、民間に天下りして甘い汁を吸っている現実も、国民の厳しい視線にさらされた。国が ENA の学生一人にかかる費用は年間8万ユーロに対して普通の大学生は7千ユーロ程度で10倍以上の差がある。ENA が2015年に行った調査によると、政府機関から官民企業への転職経験がある卒業生は全体の22%で、公共部門を完全に離れた人も8%いた。しかしながら、

卒業後直ちに国務院や会計院、財政検査総局といった政府中枢の機関に配属される ENA 在学中の成績トップクラスの数値を見ると、民間勤務の経験者は 75%に達し、34%はキャリアの半分以上を民間で費やして様相が全く異なる。このような上級公務員たちが手にする民間ポストは極めて高額な報酬を得られる。例えば、エナルクであるマクロン大統領自身もロスチャイルド銀行に勤務していた時期は、「金融のモーツァルト」と呼ばれ、3年間で約 280 万ユーロ（約 3 億 5000 万円）の報酬を得ていたとされる²¹⁾。要職であればあるほど、政権交代に伴う官民人材交流の機会も増加し、このような状況を拡大している。こうして一般国民から「エナルクは汗をかかずに、多くの国民が丹精込めて作り出した、おいしい果実のみを食べる、国民にとって憎むべき存在」と見なされ、反感的となった。国が手厚く高級官僚を養成する ENA を卒業する外部入学の卒業生は、ほとんど現場の経験なく、世の中の現状を知らないまま、いきなり高級官僚ポストに就くと長らく批判されてきたが、その振れ幅が近年、大きくなって来ていた。このような状況下で、マクロン大統領が就任後まもなく、富裕層に対する連帯税 *solidarity tax* を廃止したことに多くの国民が憤り、その復活が「黄色いベスト運動」の最大の要求事項の一つとなったことは、こうした実情を反映したものと考えられる。マクロン大統領は、2 度目の大統領選を控えた 2019 年 4 月、ENA の廃校案を唐突に発表し、2021 年 4 月 ENA の廃校を正式に発表した。大統領選イヤーの前日、2021 年 12 月 31 日、グランゼコールの中では新参者ではあったが、フランス社会に最も影響力のあった高等教育機関であった ENA が廃校となった。2022 年、新たに、同じストラスブールに公共サービス学院（ISP）が設立され、他の 13 の官僚養成グランド・ゼコールと共通課程を設け、多様な社会階層から入学者を募るとした。

ENA はド・ゴール将軍の意図とは裏腹に、その卒業生の 72%は管理職

の子弟で、農家や職人の子は10%、肉体労働者や普通のサラリーマンの子は6%という現状になっており、この数値からもエリートを再生産する高等教育機関となっていたことは否定できない²²⁾。換言すれば、ENAの学生の親の7割が企業や官公庁の幹部である一方、労働者階級の親を持つ学生は5人に1人にも満たない状況と省庁の幹部候補生の約7割をENA出身者が占めている現況は確かに問題がある。マクロン大統領の決定に対し、フランスの教育機関を多様化し、マイノリティの優秀な生徒に門戸を開く機会であると支持する見方もある。ENAの消滅は、中央官庁の幹部や県知事・副知事、大使といった要職をどんな人材に委ねるのか、あるいは、超難関を突破して重責を担うための努力を積んだ優秀な人材を、政府はもはや受け入れないのか、という議論が飛び交っている²³⁾。

マクロン大統領が現行の教育システムの不平等を正したいのなら、ENAというピラミッドの頂点だけに焦点を当てても成功しないだろう。教育制度全般に広がった社会的な不平等の重荷のすべてを、ENAが一身に負うのには無理がある。再び国家プロジェクトとして、グランゼコールというエリート養成を担ってきた高等教育機関全体に対して教育の機会均等と広く人材を求めるために大幅な改革が必要だろう。ENAは授業料無料で、在学中に一定の手当を支給され、一見、機会均等を実現しているように見える。それでも、ブルーカラーや一般サラリーマン家庭からの出身者が極めて少ないのは、簡素化に向けて入試改革が何度となく実施されても、依然として受験準備にとつてもない費用と労力を必要とするからである。一方で、日本で行われているマークシート方式と真逆で、第1次試験（筆記試験）だけで23時間も要する試験だからこそ、エリートたり得る素養の査定が可能であることも事実である。只、格差を生み出す選良意識に凝り固まった層を輩出している硬直したエリート教育に如何にして機会均等的要素を注入し、新たな時代へアップデートさせるか、大きな課題であろう。いずれ

にしても、フランスのエリート教育は曲がり角に来ていることだけは否定できない。グランゼコールが本来的に持つ選別エリート主義は、「万難を排してでも死守する」という時代が終わりの始まりをむかえたのかもしれない。

註

- 1) *ENA: les dynasties de la République ?*: SUD OUEST du 10 novembre 2018.
- 2) Écoles recensées dans le système d'information SISE en 2016-2017.
- 3) <https://asr.ensta.fr/fr/decouvrir-ensta/panorama/histoire-et-traditions>
- 4) 1740～48年オーストリアの支配権継承をめぐる争われた国際戦争。1740年神聖ローマ皇帝カルル6世の没後、ドイツ諸侯やイギリス、オランダなど列国の承認を得た国事詔書に従い、その長女マリア・テレジアが全ハプスブルク領を継承した。しかしザクセン、バイエルンなど相続権をもつ諸侯が継承権を要求、同年即位したプロシア王フリードリヒ2世（大王）もシュレジエンを要求して戦争となった。フランスはプロシア側につき、イギリスはオーストリアと同盟したので、この戦争は、オーストリア、プロシア間ではシュレジエン戦争、植民地アメリカでのイギリス、フランス間ではジョージ王戦争と呼ばれる。42年にはバイエルン選帝侯がカルル7世として帝位に就くなどのこともあったが、マリア・テレジアの奮闘で45年9月、その夫君フランツが正式に神聖ローマ皇帝に選ばれ、48年10月のアーヘンの和約で、シュレジエンがプロシアに譲られたほかは、オーストリアの領土は保全された。
- 5) G.Thuillier, *L'ENA avant L'ENA*, P.U.F., 1983. pp.29-122.
- 6) Ezra Suleiman, *Elites in French Society: the politics of survival*, Princeton University Press, 1978, pp.17-18.
- 7) Ibid.
- 8) Ibid.
- 9) M.Crozier, *La Société bloquée*, 1970, pp.145-146.
- 10) «*La conférence des présidents d'université a tenu sa première réunion officielle*», Le Monde, 28 mai 1971.
- 11) Jean-Louis Quermonne, *Le Gouvernement de la France sous Ve République*, Dalloz, 1980, pp.472-473.
- 12) Bruno Magliulo, *Les Grandes Ecoles*, P.U.F., 1982, p.10.
- 13) Jean-Pascal Tranié et Alexandre Lazareff, *Les chemins de la réussite*, ROBERT LAFFONT, 1987, p.16.
- 14) Arnaud TEYSSIER, *Le général de Gaulle et la création de l'ENA*, Espoir n°103, 1995.
- 15) Jérémy Collado, “*The mask and the feather*”, Charles, no 15, 2015.

- 16) <https://www.ena.fr/Concours/preparer-reussir-concours/preparation-concours-externe>
- 17) Le Figaro, du 5 mai 2014.
- 18) 移転した 1991 年からおよそ 10 年間, パリ 7 区の創設の地, サン＝ペール通り (rue des Saints-Pères) 56 番地, 及び同区ユニヴェルシテ通り (rue de l'Université) 13 番地にも校舎があった。
- 19) W.D.Halls, *Education, Culture and Politics in Modern France*, 1976, chapter 16.
- 20) Le Figaro du 16 janvier 1995.
- 21) Liberation du 14 mars 2022.
- 22) Ovni. No873 du 1er mai 2019.
- 23) *L'ENA c'est fini, place à l'ISP*; Radio France du 8 avril 2021.